



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 **株式会社 GSIクレオス**
 コード番号 8101

上場取引所：東証一部・大証一部
 URL <http://www.gsi.co.jp>

代表者 代表取締役社長 加藤 元信
 問合せ先責任者 取締役経営企画部長 松下 康彦
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

TEL (03) 5211 - 1802

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	114,932 (0.4)	1,489 (-)	749 (-)	444 (-)
19年3月期	114,474 (2.8)	388 (-)	677 (-)	1,636 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	6 91	- -	4.4	1.2	1.3
19年3月期	25 39	- -	14.2	1.1	0.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 98百万円 19年3月期 74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	55,948	10,020	17.5	151 94
19年3月期	64,255	10,527	16.0	159 96

(参考) 自己資本 20年3月期 9,788百万円 19年3月期 10,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	332	270	2,060	8,888
19年3月期	879	53	2,501	10,354

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	- -	0 0	0 0	-	-	-
19年3月期	- -	0 0	0 0	-	-	-
21年3月期 (予想)	- -	0 0	0 0		-	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	53,000 (9.2)	550 (15.7)	250 (32.1)	180 (-)	2 79
通期	108,000 (6.0)	1,300 (12.7)	700 (6.5)	500 (12.4)	7 76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 64,649,715 株 19年3月期 64,649,715 株
 期末自己株式数 20年3月期 225,405 株 19年3月期 203,078 株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」
 をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	96,139	(2.6)	877	(-)	423	(-)	373	(-)
19年3月期	98,742	(0.5)	789	(-)	891	(-)	1,962	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	5	80	-	-
19年3月期	30	45	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	49,223		8,315		16.9		129 07	
19年3月期	57,677		8,823		15.3		136 91	

(参考) 自己資本 20年3月期 8,315百万円 19年3月期 8,823百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	46,000	(8.6)	320	(8.7)	200	(3.6)	180	(-)	2	79
通 期	90,000	(6.4)	780	(11.1)	500	(18.0)	450	(20.4)	6	98

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当期の概要

当期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調で推移したものの、サブプライムローン問題に端を発する米国景気の減速や原油・原材料価格の高騰などにより、景気の先行きに不透明感が強まりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、目標利益の確保に向け、婦人アパレル事業の合理化と非効率事業の根絶、経費削減ならびに新ガバナンス体制の整備を柱とする経営改革策に総力をあげ取り組んでまいりました。

業績の概況

当期業績につきましては、非効率事業からの撤退を進めたものの、中国を中心に海外事業が伸長しましたので、売上高は前期比457百万円、0.4%増収の114,932百万円となりました。

売上総利益は利益率が改善されましたので、前期比675百万円、5.2%増益の13,604百万円となりました。販売費及び一般管理費は人件費をはじめとした経費の削減により、前期比1,202百万円、9.0%減少の12,115百万円となりました。その結果、営業利益は前期比1,878百万円増益の1,489百万円、経常利益は前期比1,426百万円増益の749百万円となりました。

特別損益につきましては、固定資産および投資有価証券の売却益等を特別利益として366百万円計上する一方で、当期に発生した貸倒損失等を特別損失として447百万円計上しましたので、80百万円の損失となりました。これらの結果、当期純利益は前期比2,081百万円増益の444百万円となりました。

セグメント別の状況

【繊維関連事業】

婦人アパレル事業の縮小に加え、低採算のO E M事業からの撤退を進めましたが、インナー用の原材料および製品の取扱いや欧州向けを中心とする生地の出荷が引き続き好調に推移しましたので、売上高は前期比283百万円、0.3%増収の87,241百万円となりました。営業利益につきましては、インポート・ブランド事業の苦戦はあったものの、婦人アパレル事業の採算が大幅に改善するとともに、その他の事業においても見直しが進みしましたので、前期比817百万円、666.1%増益の939百万円となりました。

【非繊維関連事業】

低収益事業から撤退しましたが、機能性樹脂をはじめとする化成品の取扱いが好調に推移しましたので、売上高は前期比174百万円、0.6%増収の27,690百万円となりました。営業利益につきましては、利益率が改善しましたので、前期比908百万円、176.4%増益の1,423百万円となりました。

次期の見通し

今後の経営環境につきましては、わが国経済はこれまで緩やかな回復基調で推移してきましたが、米国景気の減速、不安定な金融市場の動向や原油価格の高騰などにより、決して予断を許さない厳しい状況にあるといえます。

こうした状況下、当社グループは、当期に断行した経営改革策を踏まえ、収益性の向上、財務体質の改善を進めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高108,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益700百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

総資産は、現金及び預金、売上債権、たな卸資産、投資有価証券の減少などにより、前期末比8,306百万円減少の55,948百万円となりました。

負債は、仕入債務、借入金の減少などにより、前期末比7,799百万円減少の45,928百万円となりました。

純資産は、当期純利益による株主資本の増加がありましたが、評価換算差額等の減少により、前期末比507百万円減少の10,020百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少を上回る仕入債務の減少がありましたが、たな卸資産の減少などにより、332百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得や貸付による支出がありましたが、固定資産および投資有価証券の売却による収入などにより、270百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、2,060百万円の減少となりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末比1,465百万円減少の8,888百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	19.6	16.0	17.5
時価ベースの自己資本比率(%)	23.1	16.4	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	9,799.5	3,012.2	7,334.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.7	1.9	0.5

(注)自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、一日も早い復配こそが最も重要な経営課題であると認識し、中長期的な展望にたった投資等に資するための内部留保の充実を図りながら、業績に見合った利益分配を行うことを基本方針としております。

上記の方針にもとづき、当期につきましては無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、無配を予定しておりますが、今後の業績を見極めながら復配の可能性を検討させていただきます。引き続き配当可能利益の確保に向けて全力を尽くしてまいります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには主に以下のようなものがあります。なお、当該事項は当期末現在において当社グループが判断したものであります。

為替レート変動によるリスク

当社グループは様々な通貨で取引を行っております。

したがって、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを最小限に止めるため、為替予約を行っておりますが、為替レートに急激な変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動によるリスク

当社グループは主として金融機関からの借入金によって事業資金を調達しております。営業資産の多くは借入金利の変動リスクを転嫁できるものですが、金利に急激な変動が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

信用リスク

当社グループは国内外で多様な取引を行っており、取引先に対して売上債権や出資および保証等の形で信用供与を行っております。

信用供与の実施に際しては、一定のルールにもとづき、適切な信用限度額を設定するとともに回収の状況を定期的に確認し必要な貸倒引当金を計上しておりますが、これら信用リスクを完全に回避できる保証はなく、特定取引先において債務不履行が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

消費者の嗜好変化によるリスク

当社グループは流行や消費者の嗜好を追求する衣料品やファッション商品を取り扱っております。

したがって、景気の変動による個人消費の低迷や市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりなどによる消費者の嗜好変化による影響を受けやすく、当初計画した売上高を見込めない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候不順によるリスク

当社グループは気象状況により売上高が変動しやすい衣料品やファッション商品を取り扱っております。

したがって、シーズン商品を主体に短サイクルでの営業展開を図っておりますが、冷夏・暖冬などの天候不順や台風など予測できない気象状況により、本来売上高を見込んでいる時期の業績が伸び悩んだ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、地震・風水害等不測の自然災害や突発的な事故・火災などにより、営業活動が中断する場合は、売上高が減少する可能性もあることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

当社グループは広く海外でも事業展開を図っております。

したがって、予測可能なリスクについては、過去のノウハウや知り得る情報をもとに細心の対応を行っておりますが、テロまたは戦争等による予期不能な政治・経済の混乱あるいは法律等の変更が起こった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質に関するリスク

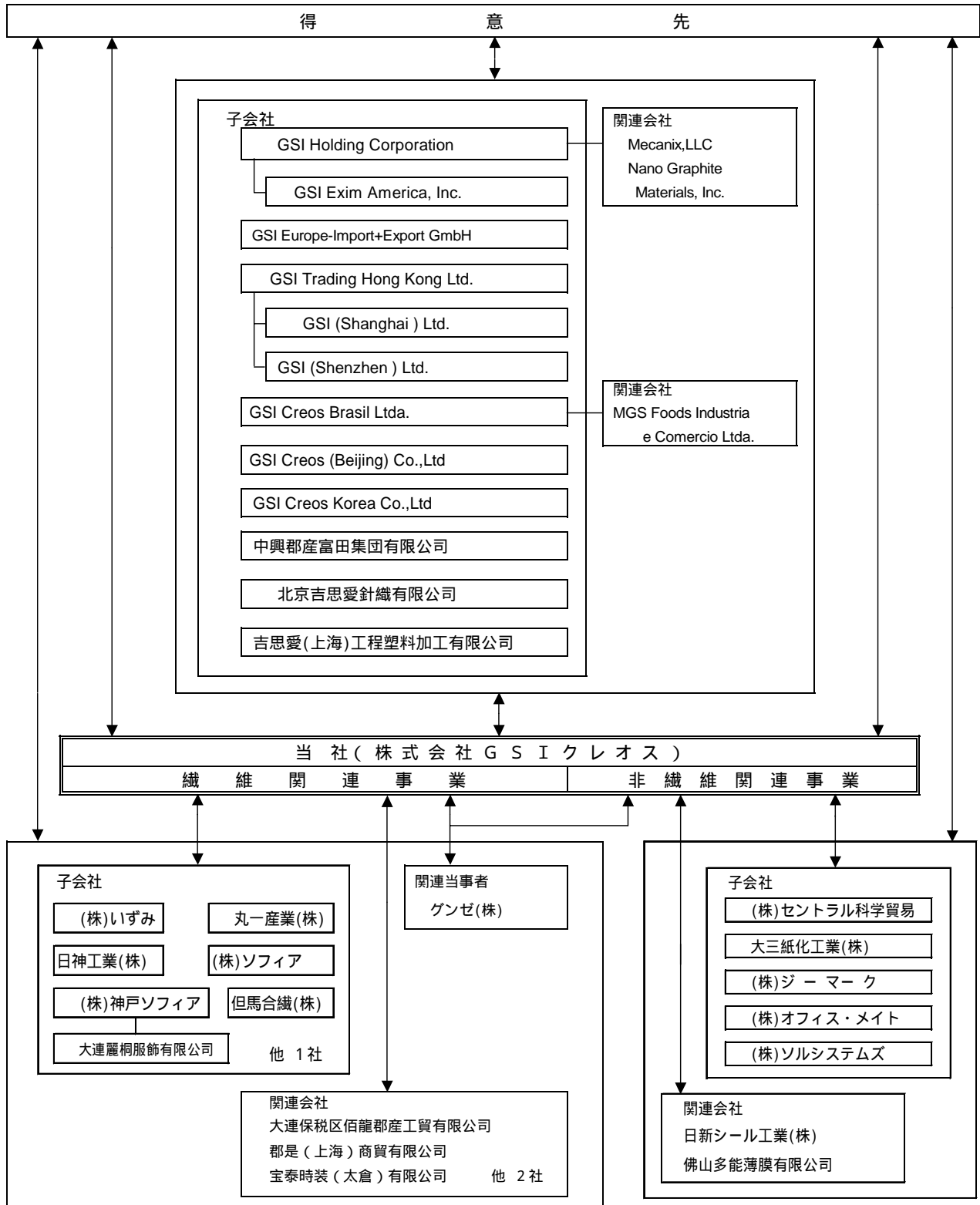
当社グループは繊維事業から非繊維事業まで幅広く営んでおります。

したがって、衣料品に係る品質基準に加え、衣料品以外の商品についても適切な基準をもって対応しておりますが、今後自社または仕入先などに原因が存する事由により、商品の製造物責任にかかわる事故が発生した場合は、企業・ブランドイメージの低下や多額の損害賠償の請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)G S I クレオス(当社)と子会社25社、関連会社10社で構成されており、糸からアパレルまでの繊維関連事業および機械、化成品、その他商品の非繊維関連事業を主な事業とし、これら関連商品の事業も営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けは次のとおりであります。



連結子会社
持分法適用非連結子会社
持分法適用関連会社
→ は商品等の流れ

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、存在理念、経営理念、行動理念から構成されております。その中核である「存在理念」の中に謳っておりますとおり、当社グループは「次代の生活品質を追求するビジネスプロデューサー」として、「株主」「取引先」「従業員」等すべての当事者の信頼と期待に応え、その幸せを実現することを経営の基本方針としております。

2. 目標とする経営指標

当社は、収益力の強化と財務体質の改善を図り、効率経営を進めるための最適な経営指標としてROA（使用総資本利益率）を採用しております。利益の増大と総資産の圧縮をさらに進めることにより、当面の目標値を3%といたします。進捗度の評価につきましては、事業ごとに個別目標値を設定するとともに、人事評価においてもこの数値を使用するなど徹底を図っております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中核事業である繊維関連事業の収益基盤の強化を図り、非繊維関連事業の高付加価値化に一層注力するとともに、戦略事業であるナノテクノロジー事業の商品化を加速するとの基本方針のもと、差別化材料を基軸とした独自の機能を構築することにより、次代の生活品質の向上につながる商品やサービスを供給する事業創造型企業をめざしています。

繊維関連事業は、国内外の関係会社を含む事業連携を一層強化し、消費者ニーズの分析力、差別化素材の調達力、そして生産・物流のコーディネート力等を統合しながら、レッグ・インナー、アウターおよび資材用途の各分野において、独自性の高い商品の企画と供給体制を構築します。

非繊維関連事業は、ライフサイエンス、機能性機材、プラスチックおよびアメニティの4分野において主要取引先および海外拠点との連携を強化しつつ、グローバルマーケティングを推進し、付加価値の高い商材の発掘や企画提案を進めてまいります。特に、機能性機材関連分野では、代替エネルギーや環境関連市場で当社グループのネットワークを活用した機能の確立をめざします。

ナノテクノロジー事業は、炭素繊維強化プラスチックや特殊塗料の分野において、当社独自の構造であるカップ積層型カーボンナノチューブ『カルベール』を用いた材料開発が徐々に進みつつありますので、今後とも事業パートナーとともに新たな開発戦略を策定し、事業化を加速していきます。

また、中国関連事業につきましては、加工・生産拠点としての効率性をさらに追求しつつ、華北から華中、華南をカバーする現地法人4社の営業力を強化して積極的に市場開拓を進める所存です。

4 . 会社の対処すべき課題

世界経済の不確実性がますます高まりつつある状況のもと、当社グループは、前期に実施した経営改革策の成果を踏まえて事業の選択と集中をさらに加速し、早期復配に向けた利益の確保に全力を尽くします。

- 1 . 利益率の改善：前期に合理化を進めた婦人アパレル等のアウター関連事業は、商品企画力の強化とコスト管理に一層注力するとともに、その他の事業においては、差別化商材の取扱いを増やすとともに、独自機能の確立を図ります。
- 2 . 海外市場の開拓：テキスタイル関連事業や機能性機材をはじめとする非繊維関連事業については、内外の有力取引先および海外拠点と連携して海外市場の新規開拓を推進し、収益基盤の拡大をめざします。
- 3 . リスクマネジメントの強化：当社グループの利益計画の達成に影響を与えるリスク要因を洗い出し、迅速な状況判断のもとで対応策に取り組めるよう、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化とリスクセンスの向上に努めます。

4 . 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連 結 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		増減金額
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	44,095	78.8	50,519	78.6	6,423
現金及び預金	8,688		10,354		1,665
受取手形及び売掛金	25,948		29,820		3,871
有 価 証 券	200		-		200
た な 卸 資 産	8,484		9,757		1,273
繰 延 税 金 資 産	361		302		59
そ の 他	968		850		117
貸 倒 引 当 金	555		565		10
固 定 資 産	11,853	21.2	13,736	21.4	1,882
有 形 固 定 資 産	5,762	10.3	6,007	9.4	245
建物及び構築物	1,727		1,919		192
機械装置及び運搬具	267		320		52
器 具 備 品	132		125		7
土 地	3,634		3,641		7
無 形 固 定 資 産	186	0.3	271	0.4	84
の れ ん	126		191		65
そ の 他	60		79		18
投 資 そ の 他 の 資 産	5,904	10.6	7,457	11.6	1,552
投 資 有 価 証 券	2,747		4,231		1,484
出 資 金	1,787		1,732		55
長 期 貸 付 金	348		145		202
長 期 未 収 入 金	497		497		-
繰 延 税 金 資 産	77		83		6
そ の 他	1,463		1,657		193
貸 倒 引 当 金	1,015		889		126
資 産 合 計	55,948	100.0	64,255	100.0	8,306

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
(負債の部)					
流動負債	43,694	78.1	50,562	78.7	6,867
支払手形及び買掛金	17,101		21,041		3,940
短期借入金	23,775		25,762		1,987
一年以内返済予定	84		97		13
長期借入金	-		10		10
一年以内償還予定社債	-		10		10
未払法人税等	193		92		100
賞与引当金	213		242		29
事業構造改善引当金	-		751		751
その他	2,325		2,562		237
固定負債	2,234	4.0	3,165	4.9	931
長期借入金	539		612		73
繰延税金負債	106		641		535
退職給付引当金	1,270		1,429		159
役員退職慰労引当金	68		225		156
長期未払金	-		117		117
負ののれん	92		138		45
その他	157		-		157
負債合計	45,928	82.1	53,727	83.6	7,799
(純資産の部)					
株主資本	10,069	18.0	9,627	15.0	441
資本金	7,186		7,186		-
資本剰余金	908		2,871		1,962
利益剰余金	2,020		387		2,407
自己株式	46		43		3
評価・換算差額等	280	0.5	681	1.1	962
その他有価証券	16		779		796
評価差額金	16		779		796
繰延ヘッジ損益	95		1		93
為替換算調整勘定	169		96		72
少数株主持分	231	0.4	218	0.3	13
少数株主持分	231		218		13
純資産合計	10,020	17.9	10,527	16.4	507
負債及び純資産合計	55,948	100.0	64,255	100.0	8,306

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		比 較	
	金 額	売上高比%	金 額	売上高比%	金 額	増減率%
売 上 高	114,932	100.0	114,474	100.0	457	0.4
売 上 原 価	101,327	88.2	101,545	88.7	218	0.2
売 上 総 利 益	13,604	11.8	12,929	11.3	675	5.2
販売費及び一般管理費	12,115	10.5	13,317	11.6	1,202	9.0
営業利益又は営業損失()	1,489	1.3	388	0.3	1,878	-
営 業 外 収 益	297	0.3	478	0.4	180	37.8
受 取 利 息	67		43		24	
受 取 配 当 金	54		91		37	
そ の 他	174		342		167	
営 業 外 費 用	1,037	0.9	766	0.7	271	35.4
支 払 利 息	602		483		119	
為 替 差 損	196		-		196	
そ の 他	239		283		44	
経常利益又は経常損失()	749	0.7	677	0.6	1,426	-
特 別 利 益	366	0.3	532	0.4	165	31.1
固定資産売却益	131		40		90	
投資有価証券売却益	136		405		269	
出資金売却益	-		12		12	
役員退職慰労引当金取崩益	-		65		65	
国庫補助金収入	-		8		8	
事業構造改善引当金戻入額	98		-		98	
特 別 損 失	447	0.4	947	0.8	499	52.8
貸 倒 損 失	293		-		293	
固定資産売却損	-		1		1	
固定資産除却損	7		29		22	
固定資産圧縮損	-		8		8	
投資有価証券評価損	40		5		34	
関係会社株式等評価損・引当損	85		10		75	
関係会社出資金評価損	20		-		20	
工場移転費用	-		28		28	
事業構造改善特別損失	-		863		863	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	668	0.6	1,091	1.0	1,759	-
法人税、住民税及び事業税	249	0.2	171	0.1	78	
法 人 税 等 調 整 額	53	0.0	361	0.3	415	
少 数 株 主 利 益	27	0.0	11	0.0	15	
当期純利益又は当期純損失()	444	0.4	1,636	1.4	2,081	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日残高	7,186	2,871	387	43	9,627
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金の取り崩し		1,962	1,962		-
当期純利益			444		444
自己株式の取得				3	3
連結会計年度中の変動額合計		1,962	2,407	3	441
平成20年 3 月31日残高	7,186	908	2,020	46	10,069

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3 月31日残高	779	1	96	681	218	10,527
連結会計年度中の変動額						
資本剰余金の取り崩し						-
当期純利益						444
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)	796	93	72	962	13	949
連結会計年度中の変動額合計	796	93	72	962	13	507
平成20年 3 月31日残高	16	95	169	280	231	10,020

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高	7,186	9,916	5,557	39	11,505
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う減少高			161		161
持分法適用会社増加に伴う減少高			56		56
資本剰余金の取り崩し		7,039	7,039		-
役員賞与の支給			15		15
当期純利益			1,636		1,636
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		4			4
連結会計年度中の変動額合計		7,044	5,169	3	1,878
平成19年 3 月31日残高	7,186	2,871	387	43	9,627

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3 月31日残高	1,318	-	128	1,190	214	12,910
連結会計年度中の変動額						
連結子会社増加に伴う減少高						161
持分法適用会社増加に伴う減少高						56
資本剰余金の取り崩し						-
役員賞与の支給						15
当期純利益						1,636
自己株式の取得						3
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	539	1	31	508	3	505
連結会計年度中の変動額合計	539	1	31	508	3	2,383
平成19年 3 月31日残高	779	1	96	681	218	10,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
		金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		668	1,091
減価償却費		214	206
のれん償却額		18	3
貸倒引当金の増減額		119	107
退職給付引当金の増減額		159	25
事業構造改善引当金の減少額		654	-
受取利息及び受取配当金		122	135
支払利息		602	483
為替差損		29	0
国庫補助金収入		-	8
有形固定資産除売却・圧縮損益		123	1
工場移転費用		-	28
投資有価証券売却益		136	405
投資有価証券評価損		40	15
出資金売却益		-	12
関係会社出資金評価損		20	-
関係会社株式等評価損・引当損		0	-
事業構造改善特別損失		-	863
売上債権の減少額		3,722	1,571
たな卸資産の増減額		1,228	994
その他資産の増加額		195	192
仕入債務の増減額		3,976	1,092
その他負債の増減額		435	2
役員賞与の支払額		-	19
その他		117	74
小 計		978	1,400
利息及び配当金の受取額		109	108
利息の支払額		608	465
法人税等の支払額		147	164
営業活動によるキャッシュ・フロー		332	879
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		92	138
有形固定資産の売却による収入		184	47
投資有価証券の取得による支出		211	13
投資有価証券の売却による収入		600	583
出資による支出		101	615
連結範囲変更を伴う子会社株式取得による収入		-	20
子会社株式追加取得による支出		7	-
貸付による支出		301	7
貸付金の回収による収入		31	108
その他		168	68
投資活動によるキャッシュ・フロー		270	53
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		1,956	2,380
長期借入による収入		11	-
長期借入金の返済による支出		97	109
社債の償還による支出		10	16
少数株主への配当金の支払額		4	4
その他		3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,060	2,501
・現金及び現金同等物に係る換算差額			
		8	4
・現金及び現金同等物の増減額			
		1,465	1,563
・現金及び現金同等物の期首残高			
		10,354	11,911
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			
		-	7
・現金及び現金同等物の期末残高			
		8,888	10,354

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12 社
 会社名：大三紙化工業(株)、(株)セントラル科学貿易、(株)オフィス・メイト
 (株)ソルシステムズ、(株)ジーマーク、(株)いずみ
 (株)神戸ソフィア、丸一産業(株)
 GSI Holding Corporation、GSI Exim America, Inc.
 GSI Trading Hong Kong Ltd.、GSI (Shanghai) Ltd.

- (2) 非連結子会社 13 社
 主要な会社名：GSI Europe-Import+Export GmbH、GSI (Shenzhen) Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社13社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社 2 社
 会社名：北京吉思愛針織有限公司、大連麗桐服飾有限公司
- (2) 持分法適用関連会社 2 社
 会社名：Mecanix, LLC、Nano Graphite Materials, Inc.

- (3) 持分法非適用関連会社 8 社
 主要な会社名：大連保税区佰龍郡産工貿有限公司、郡是(上海)商貿有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の会計年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社4社の決算日は、12月31日であります。

したがって、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産 …… 主として最終仕入原価法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として旧定額法

主な耐用年数は建物及び構築物 2～50年、機械装置及び運搬具 2～12年、器具備品 2～20年

無形固定資産 …… 旧定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく旧定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

内規のある子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額169百万円を未払金に計上し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引、借入金利息

ヘッジ方針

当社の「社内管理規則」に基づき、外貨建予定取引に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジ、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれん勘定の償却に関する事項

のれん及び負ののれん勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金容易・価値変動リスク僅少・資金化までの保有期間3ヵ月以内の短期投資からなっております。

注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結貸借対照表に関する事項)

	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,447	6,738
(2) 担保に供している資産		
在外連結子会社の流動資産の一部について、包括的な担保契約を行っております。		
(3) 保証債務	526	553
(4) 受取手形割引高	171	84

(連結株主資本等変動計算書に関する事項)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	64,649,715	-	-	64,649,715

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	203,078	22,327	-	225,405

(注) 普通株式の自己株式の増加 22,327株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表表示科目との関係

	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	8,688	10,354
有価証券	200	-
計	8,888	10,354

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	繊維 関連事業	非繊維 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	87,241	27,690	114,932	-	114,932
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	113	113	(113)	-
計	87,242	27,803	115,046	(113)	114,932
営業費用	86,302	26,380	112,683	759	113,442
営業利益	939	1,423	2,363	(873)	1,489
・ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	28,494	16,709	45,204	10,744	55,948
減 価 償 却 費	92	91	184	21	205
資 本 的 支 出	27	69	97	0	97

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	繊維 関連事業	非繊維 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,958	27,515	114,474	-	114,474
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	16	16	(16)	-
計	86,959	27,532	114,491	(16)	114,474
営業費用	86,836	27,017	113,853	1,009	114,863
営業利益	122	515	637	(1,026)	388
・ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	32,773	18,650	51,424	12,831	64,255
減 価 償 却 費	49	98	148	26	175
資 本 的 支 出	73	97	170	0	171

(注) (1) 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要な製品

繊維関連事業・・・化合繊系、化合織織物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

非繊維関連事業・・・機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社の管理部門に係わる費用であります。

当連結会計年度 873 百万円

前連結会計年度 1,025 百万円

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 10,800 百万円

前連結会計年度 12,960 百万円

(5) 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産と長期前払費用の償却額又は増加額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	99,596	9,958	5,377	114,932		114,932
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,672	727	430	4,829	(4,829)	
計	103,268	10,685	5,807	119,761	(4,829)	114,932
営 業 費 用	102,196	10,566	5,510	118,273	(4,831)	113,442
営 業 利 益	1,071	119	296	1,487	1	1,489
. 資 産	44,366	2,533	2,167	49,066	6,881	55,948

(注)(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、香港

北 米・・・アメリカ

前連結会計年度(自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 . 海外売上高

当連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他	計
・ 海外売上高	16,357	4,924	2,137	23,419
・ 連結売上高				114,932
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	4.3	1.9	20.4

(注)(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア・・・中国、香港

北 米・・・アメリカ

その他・・・欧州

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他	計
・ 海外売上高	11,832	4,927	2,204	18,964
・ 連結売上高				114,474
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	4.3	1.9	16.6

(注)(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア・・・中国、香港

北 米・・・アメリカ

その他・・・欧州

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日		前連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	
1 株当たり純資産額	151.94 円	1 株当たり純資産額	159.96 円
1 株当たり当期純利益	6.91 円	1 株当たり当期純利益	25.39 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	444	1,636
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	444	1,636
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,434	64,475
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当事業年度 (平成20年3月31日現在)		前事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比%	金額	構成比%	
(資産の部)					
流動資産	37,077	75.3	43,613	75.6	6,536
現金及び預金	7,195		9,147		1,951
受取手形	6,662		8,515		1,852
売掛金	15,867		18,127		2,260
有価証券	200		-		200
商品	6,415		7,263		848
輸入未着品	8		23		15
関係会社短期貸付金	55		30		25
未収入金	569		411		157
繰延税金資産	285		238		46
その他	368		407		38
貸倒引当金	550		551		0
固定資産	12,145	24.7	14,063	24.4	1,918
有形固定資産	4,273	8.7	4,453	7.7	180
建物	1,196		1,356		159
機械装置	25		41		16
車輜運搬具	0		0		0
器具備品	90		87		2
土地	2,960		2,968		7
無形固定資産	29	0.1	37	0.1	8
諸権利金等	29		37		8
投資その他の資産	7,842	15.9	9,572	16.6	1,729
投資有価証券	2,040		3,618		1,578
関係会社株式	2,367		2,436		69
出資金	223		246		23
関係会社出資金	1,573		1,491		81
長期貸付金	240		14		226
関係会社長期貸付金	678		750		72
固定化営業債権	786		804		18
長期前払費用	31		41		9
長期保証金	375		508		133
長期未収入金	497		497		-
その他	84		113		29
貸倒引当金	1,055		951		104
資産合計	49,223	100.0	57,677	100.0	8,454

(単位：百万円)

期別 科目	当事業年度 (平成20年3月31日)		前事業年度 (平成19年3月31日)		増減金額
	金額	構成比%	金額	構成比%	
(負債の部)					
流動負債	39,728	80.7	46,703	81.0	6,974
支払手形	3,517		5,007		1,489
買掛金	11,602		13,918		2,315
短期借入金	22,380		24,455		2,075
未払金	1,191		1,449		257
未払法人税等	34		33		1
未払事業所税	10		13		2
未払費用	19		27		7
預り金	670		700		30
賞与引当金	132		160		28
事業構造改善引当金	-		751		751
その他	169		187		17
固定負債	1,179	2.4	2,150	3.7	971
繰延税金負債	5		532		526
退職給付引当金	1,173		1,338		165
役員退職慰労引当金	-		161		161
長期未払金	-		117		117
負債合計	40,908	83.1	48,854	84.7	7,946

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成20年 3 月31日)		前 事 業 年 度 (平成19年 3 月31日)		増減金額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	8,427	17.1	8,056	14.0	370
資 本 金	7,186		7,186		-
資 本 剰 余 金	913		2,876		1,962
資 本 準 備 金	913		1,796		
その他資本剰余金	-		1,079		
利 益 剰 余 金	373		1,962		2,336
その他利益剰余金	373		1,962		
繰越利益剰余金	373		1,962		
自 己 株 式	46		43		3
評 価 ・ 換 算 差 額 等	112	0.2	766	1.3	878
その他有価証券評価差額金	17		768		785
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	95		1		93
純 資 産 合 計	8,315	16.9	8,823	15.3	508
負 債 及 び 純 資 産 合 計	49,223	100.0	57,677	100.0	8,454

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		前 事 業 年 度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		比 較	
	金 額	売上高比%	金 額	売上高比%	金 額	増減率%
売 上 高	96,139	100.0	98,742	100.0	2,602	2.6
売 上 原 価	85,774	89.2	89,057	90.2	3,283	3.7
売 上 総 利 益	10,365	10.8	9,685	9.8	680	7.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,488	9.9	10,474	10.6	986	9.4
営業利益又は営業損失()	877	0.9	789	0.8	1,666	-
営 業 外 収 益	405	0.4	486	0.5	81	16.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	317		203		113	
そ の 他	87		282		195	
営 業 外 費 用	859	0.9	589	0.6	269	45.8
支 払 利 息	509		403		106	
為 替 差 損	227		-		227	
そ の 他	121		185		64	
経常利益又は経常損失()	423	0.4	891	0.9	1,315	-
特 別 利 益	363	0.4	527	0.5	164	31.1
固 定 資 産 売 却 益	128		35		92	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	136		405		269	
出 資 金 売 却 益	-		12		12	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 取 崩 益	-		65		65	
国 庫 補 助 金 収 入	-		8		8	
事 業 構 造 改 善 引 当 金 戻 入 額	98		-		98	
特 別 損 失	438	0.4	1,396	1.4	958	68.6
貸 倒 損 失	293		-		293	
固 定 資 産 除 却 損	1		23		21	
固 定 資 産 圧 縮 損	-		8		8	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	36		5		31	
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損 ・ 引 当 損	85		234		148	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	20		-		20	
事 業 構 造 改 善 特 別 損 失	-		1,125		1,125	
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	349	0.4	1,760	1.8	2,109	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21	0.0	20	0.0	0	
法 人 税 等 調 整 額	46	0.0	181	0.2	227	
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	373	0.4	1,962	2.0	2,336	-

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成19年 3 月31日残高	7,186	1,796	1,079	2,876
事業年度中の変動額				
資本準備金の取り崩し		883	883	-
その他資本剰余金の取り崩し			1,962	1,962
事業年度中の変動額合計		883	1,079	1,962
平成20年 3 月31日残高	7,186	913	-	913

	株 主 資 本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成19年 3 月31日残高	1,962	43	8,056
事業年度中の変動額			
その他資本剰余金の取り崩し	1,962		-
当期純利益	373		373
自己株式の取得		3	3
事業年度中の変動額合計	2,336	3	370
平成20年 3 月31日残高	373	46	8,427

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年 3 月31日残高	768	1	766	8,823
事業年度中の変動額				
資本準備金の取り崩し				-
その他資本剰余金の取り崩し				-
当期純利益				373
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の事業 年度の変動額(純額)	785	93	878	878
事業年度中の変動額合計	785	93	878	508
平成20年 3 月31日残高	17	95	112	8,315

前業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 3 月31日残高	7,186	9,916	-	9,916
事業年度中の変動額				
資本準備金の取り崩し		8,119	1,079	7,039
事業年度中の変動額合計		8,119	1,079	7,039
平成19年 3 月31日残高	7,186	1,796	1,079	2,876

	株 主 資 本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年 3 月31日残高	165	7,205	7,039	39	10,023
事業年度中の変動額					
資本準備金の取り崩し		7,039	7,039		-
利益準備金の取り崩し	165	165			-
当期純利益		1,962	1,962		1,962
自己株式の取得				3	3
事業年度中の変動額合計	165	5,242	5,076	3	1,966
平成19年 3 月31日残高	-	1,962	1,962	43	8,056

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年 3 月31日残高	1,309	-	1,309	11,332
事業年度中の変動額				
資本準備金の取り崩し				-
利益準備金の取り崩し				-
当期純利益				1,962
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	540	1	542	542
事業年度中の変動額合計	540	1	542	2,508
平成19年 3 月31日残高	768	1	766	8,823

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) たな卸資産 …… 最終仕入原価法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建 物 …… 旧定額法、耐用年数は 2～50年

機械装置 …… 旧定率法、耐用年数は 2～12年

ただし、リース用資産については、リース期間を償却年
数とし、取得価額の5%を残存価額とする旧定額法

車輛運搬具・器具備品 …… 旧定率法、耐用年数は 2～20年

(2) 無形固定資産 …… 旧定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内にお
ける利用可能期間(5年)に基づく旧定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込
額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、10年による按
分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務
期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理すること
としております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内
の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしてお
ります。

(追加情報)

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、
退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当事業年度におい
て「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額169百万円を「未払金」に計
上しております。

4 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引、借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の「社内管理規則」に基づき、外貨建予定取引に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジ、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。

7 . その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表に関する事項)

	当事業年度 (平成20年3月31日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,504	2,843
(2) 保証債務	1,146	1,800

(株主資本等変動計算書に関する事項)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式 (株)	64,649,715	-	-	64,649,715

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式 (株)	203,078	22,327	-	225,405

(注) 普通株式の自己株式の増加 22,327株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(1 株当たり情報)

当事業年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日		前事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	
1 株当たり純資産額	129.07 円	1 株当たり純資産額	136.91 円
1 株当たり当期純利益	5.80 円	1 株当たり当期純利益	30.45 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当事業年度		前事業年度	
	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日		自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	
損益計算書上の当期純利益 (百万円)		373		1,962
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		373		1,962
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		-		-
普通株式の期中平均株式数 (千株)		64,434		64,457
当期純利益調整額 (百万円)		-		-
普通株式増加数 (千株)		-		-